HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ金融資本成立期における石油産業の位置について
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學　經濟學研究, 17(2), 143-166
Issue Date	1967-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31164
Type	bulletin (article)
File Information	17(2)_P143-166.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜研究ノート＞

アメリカ金融資本成立期における石油産業の位置について

森　　杲

1

本稿では，アメリカ金融資本の歴史のうちで，石油産業をどうあつかうかという問題についてかんがえてみたい。換言すれば，石油独占体の形成，発展の過程を分析して，アメリカ金融資本の特質がどれだけ解明されるかという問題をかんがえたい。

まず，アメリカ金融資本を，帝国主義段階における金融資本の諸相のひとつとして規定される宇野弘蔵氏の「経済政策論」(弘文堂 1954年)では，石油独占の形成の意義が，ほぼ次のようにとらえられている。すなわち，アメリカ金融資本はドイツのような典型的な——株式会社形式により資本家社会的に集中された資本をもって，大規模な固定設備を要する鉄鋼など重工業に独占組織をつくるという——かたちで成立したのではない。むしろ株式会社形式にもとずく資本集中が，企業資産の過大評価（オーバー・キャピタリゼーション）による創業利得獲得を主たる目的にして（つまり再生産外部からの動力によって），証券投機的に実現された点に特徴がある。モルガンなど投資銀行業からの産業への進出も，ロックフェラーのような石油業を基礎にした独占形成も，それが証券市場の広汎な背景をもっておこなわれ，証券操作に重点をおいて実現された点では同じである。

だが，より具体的な叙述のなかで，宇野弘蔵氏は，アメリカの産業集中が証券操作を手段とするトラストという特有の形態を採用したという個所ではロックフェラーのスタンダード石油トラストを例に挙げられ，つづいて，そ

の証券操作による集中が創業利得（水まし利得）獲得を支配的動力としておこなわれた例として，モルガンによるU・S・スチール・トラストを挙げておられる。そして結論的に，アメリカにおける資本集中で株式操作が重要な役割を演じた以上，それは投資大衆への詐欺，掠奪をふくむ金融的利害関係に主導されざるをえなかったのであり，またその点こそが，アメリカ金融資本の特殊性として規定さるべきだと述べられる。つまり最終的には，モルガン独占体こそが氏の段階論におけるアメリカ金融資本の特質を代表するものとされている。だがそれとの関連でスタンダード石油トラストなどをどう位置づけたらよいのかという疑問には十分なこたえが得られない。後述するように，スタンダードとモルガンとでは，トラスト形成の支配的動力に大きなちがいがあり，少なくともスタンダード・トラストにオーバー・キャピタリゼーションや水まし利得をみとめることはできないからである。

宇野弘蔵氏の「経済政策論」に叙述されたアメリカ金融資本は，氏のいわゆる段階論のなかで規定された金融資本である。これを基礎により具体的な現状分析としてアメリカ金融資本の構造を解明するという問題になれば，石油業における巨大独占の形成も，おのずから金融資本分析の対象として重視され，明確な規定があたえられることになるのではないかと思われる。

その点で，基本的には宇野弘蔵氏の方法によりつつ，アメリカ金融資本の成立過程の詳細な実証研究をされた石崎昭彦氏「アメリカ金融資本の成立」（東大出版会，1962年）はどうか。石崎氏では，ロックフェラーの位置がもっと明確に後退し，もっぱらモルガンに主導された中西部地方の鉄鋼業の構造と資本市場とによって，アメリカ金融資本の特質がとらえられている。その場合，石油産業の独占形成は，砂糖，綿実油，亜麻仁油，ウイスキーなどとならび，その「早期的」トラスト形成によって，「工業投資の資金化」の可能性をつくり，アメリカにおける本格的トラスト運動を準備した点に意義があるとかんがえておられるようである。

浜田好通氏「アメリカにおける金融資本の形成」（鈴木鴻一郎編「帝国主義研究」日本評論社，1964年）でも，ほぼ同じことがもっとはっきり述べられてい

る。「1882年のスタンダード石油トラストの形成は……石油業の全部門にわたってすでに事実上達成されていた資本集中（それは浜田氏によれば，石油業という産業の技術的特殊性からくる自然的独占を根拠にして生まれた《329頁》――森）を，ただより整備されたかたちにしたというにすぎず，したがって，その際に実施された被合併企業の株式をトラスト証券と交換する方式も，生産の集中と市場の独占に関する限りでは，もはや何らの積極的な意義ももちうるものではなかった。しかし，これを工業における資本市場の発生のうえからみれば，この形式的な手続きこそが，まさに画期をもたらしたといわねばならない」(374頁)。つまり，石油トラストの形成は，石油業自身にとってはその組織の形式的整備にすぎず，社会的には，それが工業証券市場を育成し本格的合同運動の端緒となったという点に意義があるとされている。

こうした見解とは別に，ロックフェラーの独占をモルガンとならべて，アメリカ独占資本の二類型として把握しようとする立場がある。

たとえば古賀英正氏「支配集中論」(有斐閣，1952年)は，アメリカにおける金融資本の形成が，一方に銀行家に主導される系列，他方に大産業資本家が巨額の独占利潤を関連産業に投下するチャンネルとして金融業をとらえて行く系列をもつとされ，後者の系列は，石油トラストにおけるロックフェラーと化学工業王デュ・ポンに代表されると述べておられる（697頁ほか)。

同じころ出版された小椋広勝氏「ウォール街」(青木書店，1953年）は，「ロックフェラー財閥が石油産業からおこり，アメリカ石油産業の最大の支配者となり，その間に金融資本的な性格を加えてきたことは，アメリカ独占資本の発達の一つの型を代表するものである。これにくらべて銀行資本のモルガン財閥が産業・銀行へ手をのばして，産業独占資本と銀行とを結びあわせたのは，その発展の過程で対照的である」（132頁）とされる。

鎌田正三氏「アメリカの独占企業」(時潮社，1956年）も，「スタンダード石油の集中過程はアメリカにおけるプールからトラスティ方式をへて持株会社にいたる大支配組織の発達史を示すものともいいうる」(35頁）としてスタンダード石油トラストをU・S・スチールに先だって考察されたのち，「ロック

フェラーは産業資本から銀行資本に進出することによって金融資本家となった。この点……銀行資本家出身のモルガンとは対照的である」(77頁),「この二つの工業（石油と鉄鋼——森）における対照的な企業集中形態こそは，アメリカ独占資本形成史上において特筆さるべき『トラスト中のトラスト』として二つの典型的な形態を代表するものである」(78頁）と述べられるのである。

アメリカ経営史のなかで独占企業の生成を問題にされる井上忠勝氏も，いくつかの論文でトラスト形成過程を上の二つの系列（類型）でとらえ，「19世紀より20世紀初頭にかけてのアメリカの経済社会は，これら二つの動向のからみ合いの中に，その発展をとげたとみられる」(神戸大「企業経営年報9号，1959年）とされる。

このようにわれわれは，アメリカ金融資本の成立期における石油産業ないし石油トラストの位置づけにかんして，従来の諸労作が，重点の置きかたのちがう叙述をしていることに気がつく。この相違はしかも，アメリカ金融資本の歴史全体をあつかう場合に，かなり重要な意味をもっているようである。

あとで述べることを若干先どりして言えば，私は上のふたつの立場のそれぞれに多少の疑問をもっている。まず，スタンダード石油トラストの意義をもっぱらアメリカにおける早期的トラスト＝工業証券市場の開拓という面にみられる論者の場合，ロックフェラーが当時もその後も一貫して，支配資本としてアメリカ国内外で運動した側面が,少しく軽視されているように思う。19世紀末葉に石油独占が組織されるところまでは詳しく論ずるが，その組織化が石油という特殊な製品の故であること（自然的，技術的条件にもとずく燈油独占や差別運賃）を強調するにとどまり，第1次大戦に接近するその後の過程で，石油独占自体の性質や経済的意義が変化したことに立ちいることが少ない。そのうえで両大戦間の時期の分析にすすむと，石油産業はもっぱら新興産業「自動車」のガソリン需要との関連で，ふたたびアメリカ金融資本論のなかに登場してくる（この場合でも，ロックフェラー・コンツェル

ンなり石油独占体の問題としては，ほとんどとりあげられない点にも疑問がある)。19世紀末の「早期的」トラスト形成論と，1920年代の「自動車関連」石油産業論との間に空白があるという印象をうける。

だからといってぎやくに，ロックフェラーの石油独占体をモルガンとならぶアメリカ金融資本の二類型のひとつとしてとらえるのはどうであろうか。アメリカにおける金融資本の成立を，アメリカ資本主義の歴史的，地理的条件からくる必然的な過程ととらえれば，その過程で主流をなしたのは，イギリスなど海外からの資金調達によってまずアメリカ鉄道業を集中，支配し，鉄道王国を根拠に他産業に進出しつつこれを支配したモルガンなどの金融勢力だったとかんがえるべきであろう。もっともそうした金融勢力による産業の集中が水まし利得の獲得を主要な動機としたという点には疑問があるが。

ロックフェラーの石油独占は，個別資本としてちからがいかに強大であっても，金融資本成立期のアメリカ経済の全構造のなかでは，さしあたり従的な位置をしめたにすぎないであろう。換言すれば，金融資本形成の中核たるウォール街が，カーネギーなどの場合とちがい，ロックフェラーの支配領域にさしたる関心をしめさなかったことこそ，石油産業が独自に強力なトラストを形成しえた原因のひとつだというべきではなかろうか。たしかにモルガンが投資銀行から出発し金融的な支配を産業におよぼして行ったのと対照的に，ロックフェラーは石油産業の支配から出発してコンツェルンをきずいた。だがこのロックフェラーをのぞけば，19世紀末から20世紀初頭にかけて産業資本家が独自に形成したトラストは，ほとんどすべて短期間で崩壊した。スタンダード・トラストをアメリカ金融資本の二類型，二系列のひとつと位置づけるよりは，なぜスタンダードのみが独自の方法をとってモルガンに次ぐ強固なコンツェルンをきずきえたのかという問題をかんがえるべきではなかろうか。

2

以上の問題から出発し，金融資本成立期の石油産業にかんする文献を読んだ場合，どれだけのことがわかり，どういう点が不明のまま残されているか

を整理してみたい。本稿では，これまで発表された邦語論文をまとめて読み折にふれて外国語文献も参照するという程度にかぎった。

アメリカ石油産業の歴史をあつかった邦語論文は，そう多くない。スタンダード石油トラストの成立をそれ自体として考察したものとしては，

① 井上忠勝「スタンダード・オイル・トラスト形成史における問題点」（神戸大学「企業経営年報」1959年）
② 同　「スタンダード・オイルとウオール・ストリート」（国民経済雑誌99巻4号，1959年4月）
③ 同　「スタンダード・オイル・トラスト前史」（平井氏還暦記念「経営理論と経営政策」1959年6月）
④ 同　「アメリカ経営史」第4章（神戸大研究叢書4，1961年）
⑤ 鎌田正三「アメリカの独占企業」第1章第2節（時潮社，1956年）
⑥ 宇野博二「石油産業における統合会社の発達」（学習院大研究年報4，1956年）

スタンダード・トラストの形成をふくめ，通史的に石油産業をあっかったものは，

⑦ 大村一蔵「世界の石油」（石油評論社，1941年）
⑧ 産業研究所編「石油産業発達史」（産研，1962年）

トラスト形成後の石油独占形態の展開をとくにとりあげたのは，

⑨ 田村　実「石油業における独占形態の発展」（神戸商大「商大論集」25号，26号，30号，37，38，39合併号，40号，1958～61年）

トラスト形成期にかぎらず，石油資本の国際的角逐に重点をおいた分析，調査は，

⑩ 楊井克己「アメリカ帝国主義史論」第3篇第1章（東大出版，1959年）
⑪ 鈴木徹三「石油産業における国際的独占の発達 (1)，（法政大「経済志林」24巻1号，1956年1月）
⑫ 有川治助「ロックフェラー」　（昭和図書，1939年）
⑬ 東亜経済調査局「世界石油戦の沿革および現状」1～5，（「経済調査」1922～23年）
⑭ 上の⑬と同じ時期の「石油時報」各号。

トラスト成立以後，第1次世界大戦を経たアメリカ石油産業の構造がどう

変化し発展したかをあつかったものとしては，

⑮ 森　恒夫「両大戦間におけるアメリカ石油産業」(1)，(2)（明治大「経営論集」13巻3号，14巻1号，1966年）

が唯一の詳細な研究である。

上にあげた論文が利用している資料（外国語文献）は相互に重複している。また，その外国語諸文献自身が，相互に，限られた同一の資料に拠っている。したがって，ベース・ブックになりうるような原典もそれほど多くはないようである。これまでわが国で比較的，利用頻度のたかい著書，入手しやすい著書をあげると，

⑯ Tarbell, I. ; The History of the Standard Oil Co. 1925.
⑰ Stocking, G. W. ; The Oil Industry and Competitive System. 1926.
⑱ Jones. E. ; The Trust Problem in the U. S. 1927.
⑲ Ise. J. ; The United States Oil Policy. 1926.
⑳ Seager and Gulick ; Trust and Corporation Problems. 1929.
㉑ Fisher. L. ; Oil Imperialism（荒畑訳「石油帝国主義」）1926.
㉒ Arnot. R. P. ; The Policy of Oil（風間訳「帝国主義と石油問題）1924.
㉓ Till. I. ; Gasoline—the Competition of Big Business. 1938.
㉔ Watkins. M. W. ; Oil : Stabilization or Conservation ? 1937.
㉕ Kemnitzer, W. S. ; Rebirth of Monopoly. 1938.
㉖ Shuman. R. B. ; The Petroleum Industry.（世界経済調査会訳，「アメリカの石油産業」）1940.
㉗ Fanning. L. A. ; American Oil Operation Abroad. 1947.
㉘ Platt. W. C. ; 40 Great Years—The Story of Oil's Competition. 1949.
㉙ Lieuwen. E. ; Petroleum in Venezuela. 1949.
㉚ TNEC. Hearings ; "The Petroleum Industsy" No. 14, 14-A, 15, 15-A, 16, 17, 17-A.
㉛ TNEC. Monograph.
No. 39. Control of the Petroleum Industry by Major Oil Co.
No. 40. Review and Criticism of Behalf of Standard Oil Co. (NJ) and Sun Oil Co. of Monograph No. 39.
㉜ FTC Report : International Petroleum Cartel.（諏訪，奥田訳「国際石油カルテル」）1952.
㉝ McLean and Haigh ; The Growth of Integrated Oil Companies 1954.

㉞ Stocking and Watkins ; Monopoly and Free Enterprise. 1951.
㉟ Powell. J. R. ; The Mexican Petroleum Industry 1938-1950. 1956.
㊱ DeNovo. J. A. ; The Movement for an Aggressive American Oil Policy Abroad 1918-20. (American History Review 61-4. 1956. 7)
㊲ Reed. P. ; Standard Oil in Indonessia. 1898-1928 (Business History Review 32-3. 1958. 7～9)
㊳ Cross. J. S. ; Vertical Integration in the Oil Industry. (Harvard Business Review. 31-4.)
㊴ Johnson. A. M. ; The Development of American Petroleum Pipelines. 1862-1906. 1956.
㊵ Hamilton. D. C. ; Competition in Oil—The Gulf Coast Refinery Market. 1925-50. 1958.
㊶ Navins. A. ; J. D. Rockefeller. 1959.
㊷ O'Connor ; The Empire of Oil. (佐藤訳,「石油帝国」) 1956.
㊸ R. W. Hidy and M. E. Hidy ; Pioneering in Big Business—History of Standard Oil Co. 1882-1911.
㊹ Gibb. G. S. and Knowlton E. H. ; The Resurgent Years 1911-27. —History of Standard Oil Co. 1912-26.
㊺ Berreby. J. J. ; Histoire Mondiale du Pétrole.(門田訳,「石油の世界史」)1961年

などである。邦語論文のうち，たとえば井上忠勝氏は⑯㉝㊶㊸などに拠っており，鎌田正三氏は⑯⑱⑳，宇野博二氏は⑯⑱⑳，田村実氏は㉜，森恒夫氏は⑰㉓㉔㉕㉖㉚㉛㉝を多く使用しておられる。

第2次大戦以後の時期を対象とし，とくに中近東の石油をあつかった論稿は多いが，それは本稿の目的をこえるものであるから，とりあげない。

3

アメリカで強力な石油独占体が形成されたいきさつを，ここで詳しくたどる必要はないが後出する問題点の整理に関連するかぎりで要約する。

1860年代，石油の燈油への利用がはじまり，採油国アメリカに石油採掘と精製の業者が続出した。石油以前には，近代的工業におよそ不釣合な鯨油，樹脂，獣脂の燈火が支配的だったが，1848年イギリスで石炭からランプ油を作るコール•オイル•インダストリーが興り，石炭油は世界に流行した。アメ

リカでも，イギリスからの石炭油輸入が年々増加し，さらに国内の石炭油企業の設立が数十社におよんだと言われる。

ところが石炭油と同じ方法で石油を燈油として利用できることがわかり，1859年，ペンシルヴァニア州で石油井の掘鑿が成功してから，石油はいちやく脚光をあびた。ペンシルヴァニア州の石油産出量は，1859年2000バーレルから，60年50万バーレル，61年200万バーレルに躍進し，61年からは燈油がヨーロッパに輸出されて石炭油工業を駆逐した。

当初，世界の石油市場は完全にアメリカの独占だった。アメリカ以外ではロシアのバクウ油田が1896年から生産を開始し，98年に一時アメリカの産出量をこえ，ロスチヤイルド，ノーベルが利権を得た。1900年代からメキシコ，イランでも生産がはじまり，先進諸国の石油投資が開始される。だがアメリカ国内でも，1902年にテキサス，カリフォルニアに大油田が発見され，以後，第1次大戦までアメリカは石油産出高で他国を圧倒する。しかし資本的には，世界石油市場でのロックフェラー独占がくずれ，他国独占体との競合が大きな意味をもってくる（以上，前掲文献⑦㊺などによる)。

1860年代の石油熱と大噴油井の続出で，石油は「高価な水」と「やっかいな水」のあいだを行ききし，石油価格ははげしく変動した。大量の石油が運搬手段を得られず廃棄された。石油業を近代産業として成立せしめる最初の条件は運輸手段の建設，整備であった。事実，1862年後半から油井地帯への鉄道便がひらけ，いちおう価格の変動はおさまる。だがその後も原油価格は不安定で，ロックフェラーはそれを，差別運賃，パイプ独占というクッションによって統御せんとするのである。

運輸手段の整備にともない，ペンシルヴァニア油田に近くしかも市場への陸運・水運の便に富むクリーブランドに石油精製業者が簇生し，ロックフェラーの企業もそのなかからうまれる。ロックフェラーはその卓抜な経営能力と精製技術とによって，1865年頃までに20万ドルの資本をもつクリーブランド最大の石油精製の合名会社をつくった。66年，精油輸出をあつかう株式会社 Rockfeller & Co. をニューヨークに設けてイギリス商人から独立し，70

年にはロックフェラーの事業は株式会社オハイオ・スタンダード (Standard Oil Co. of Ohio) に改組された。同社の資本金は100万ドル，1万株の発行で株式はロックフェラーとその同盟者が保有した。

株式会社への改組以後，ロックフェラーの事業の拡充策として，既存の精油工場の集中，支配が積極的に推進されることになる。そのもっともゆるい集中形態からもっとも強固な形態までがつぎつぎと採用され，まさにアメリカにおける企業支配組織の発達史を代表するものとなるのである。

最初に，南部開発計画なるものがたてられ，1872年スタンダードの指導で南部開発会社が作られた。これに13業者が参加し，積荷が多いのを利用して鉄道にリベート支払いを要求した。クリーブランドでは，ニューヨークなど大市場に向けて，ニューヨーク・セントラル，エリー，ペンシルヴァニアの三大鉄道が運送をめぐるはげしい競争をしており，さらに大湖，エリー運河による水運の便もひらけていた。そのため，ロックフェラーの資本は鉄道資本よりはるかに小規模でありながら，鉄道にたいする運輸上の有利な地位にたちえた。リベートは巨額で，支払った運賃額をこえるほどだったし，南部開発不参加の精油業者はそのリベート金額をふくめた高率運賃を支払ったため，この計画実施3ケ月の間に，クリーブランド精油所26のうち21がスタンダードに身売りし，スタンダードの資本金は100万ドルから250万ドルに増えたといわれる。精油能力においても，アメリカ全能力の1/40程度から1/4ちかくになった（差別運賃の内容と効果については文献⑯にもとずき①～⑥に詳しい）。

南部開発会社は，原油生産者群の圧力によって州議会が同社の解散を要求したため短命におわったが，それはロックフェラーの支配力拡大に決定的な役割をはたした。ロックフェラーは精油業者の水平的結合を追求しつづけ，72年夏，アメリカ精油業者の4/5を包含する全国精油業者協会なるプールをつくった。このプールは生産制限と価格統制をおこなったが，構成員の内部紛争により一年たらずで解散した。つづいて75年，中央精油業者協会なるシンジケート組織がつくられた。精油業者は協会に工場，設備を賃貸(リース)し，代償として協会の証券をあたえられる。賃貸をこばんだ業者には，輸送手段の利用を

拒絶するなどの方法で圧力がかけられた。そのために鉄道とならんで，パイプ・ラインの建設，掌握がスタンダードの主要な支配手段となった。スタンダードの支配はいまやクリーブランド地域外におよび，フィラディルフィア，ピッツバーグの精油業者を吸収し，さらに鉄道におけるヴァンダビルド，グールドの利権と，持株，資金関係による連繋をつよめた。

スタンダード石油は1875年，資本金を350万ドルにふやし，80年頃までに同盟会社をふくめ全精油能力の90～95％，幹線パイプ・ラインのほぼ100％をにぎった。だがそれを組織的に確保し，アメリカ産業史上初の全国的独占を形成するには，オハイオ州法の規定（他州会社株の取得の禁止）が障害となった。そこで採用されたのがトラスト方式である。1882年，9人の受託者の手に約40の会社の株式が委託され，それと引換えにトラスト証券が発行された。トラスト証券の過半はロックフェラー一族が保有した。残りについても個人的持株が主だが，その高利潤・高配当を根拠に，一部はカーブ取引所で取引された。ここにおいて工業証券は，従来鉄道債，公債で占められていた資本市場に進出する素地をえたのである。トラストなる集中形態は，のちのアメリカの企業集中を代表する名称となる。（以上についても①～⑥が詳しい）

トラスト方式と差別運賃とは，諸州の反トラスト運動惹起の大きな原因となった。各州でトラスト違法の判決が相次ぎ，90年シャーマン法が成立した。92年，スタンダード石油トラストは形式的に解散したが，その実質を維持し，さらにそれを合法的に組織するために1899年，ニュージャージー州に持株会社 Standard Oil Co. of New Jersey を設立し，スタンダード系会社の株式をここにあつめた（この経過については文献⑱がもっとも詳しいようである）。

持株会社ニュージャージー・スタンダードの傘下に，精製11社，機械油5社，原油3社，運輸14社，販売6社，天然ガス16社，海外営業16社が結集した（⑬9－1，11頁による）。それら会社の各々が，地域的に従属会社を有した。ここにおいてスタンダード石油の支配体制は，そのもっとも高度な形態に達したとされる。ロックフェラーの支配は徐々に石油業をこえて，銀行および他産業にまでおよぶ。だが同じ頃から，石油産業の構造に重要な変化が生じて

くる。それは要約すると，スタンダードの市場支配に国内外からの挑戦があり，スタンダードの支配体制にもそれに対応した変化が要求されたこと，世界経済における石油産業の位置と意義がいちじるしくたかまり，ひいては石油が帝国主義列強の角逐の一翼をになう産業に成長したことである。これらを背景としつつ，1911年スタンダード石油独占体はシャーマン法にもとずく解体判決をうけ，ここにアメリカ石油産業は新しい事態をむかえることになる。

4

以上の過程で強調すべき論点と問題点をあげると，次のようになるのではないかと思う。

(1)　ロックフェラーが他産業に先がけて独占を形成した原因として，たしかにその製品の自然的，技術的条件は無視しえぬものがあろう。だがスタンダード独占体の形成の原因を，そういう使用価値的特殊性に解消してはならないものとかんがえる。自然的条件という点では，石油の国際的な自然独占にかぎらずカルテルはもともと鉱山など自然的独占力を有するところから出発して重工業に波及する場合も多いのであるが，そうした独占形成の意義をどれも自然的条件で説いておわるわけには行かないのである。むしろアメリカの場合，石油にしろ石炭，鉄鉱石にしろ，原料それ自体の中では自然独占にもとずく資本集中がすすまず，まず鉄道のような運輸・流通部門を起点とするとか，加工部門で独占が形成されてから原料部門に波及したということの方が特徴的であると思う。

技術的条件という面でも，石油業が鉄道の競争を有利に利用できたのが，石油そのものの性質の故であるとか，油田と市場を結ぶ地理関係によるということのみでは説明しきれないのではないだろうか。むしろそうした地点にはじめて精油産業が定着しえたこと，油田の開発と並行して，運輸手段の建設・整備，それとのかかわり合いこそが，当時の石油業を近代産業として成立せしめる条件だったことに着目して，アメリカ資本主義そのものの特殊性との関連で説明することが必要ではなかろうか。

(2)　アメリカでは，資本主義成立の歴史的，地理的条件からして，鉄道業が他国には類をみない特殊な，中核的役割を演じたのである。つまり，商業と運輸手段が中世的な経済圏をやぶりつつ拡大し蓄積を推進し，そこで近代的産業が育成されるという途をとりえなかったうえ，どの国にも増して広大な国内資源，国内市場に依拠してアメリカ資本主義が発展した。そういう基礎のうえで，19世紀中期以後，アメリカ各地に簇生した大企業は，一挙かつ大規模な鉄道建設と並行し，またその鉄道へのかかわりをもとにして全国的規模の産業に成長したのである。

19世紀中期以後のモルガンは，ロンドン資本市場とアメリカの鉄道債，州債（この大部分が運輸手段建設にむかった）とを媒介する金融業者としてアメリカに入りこみ，鉄道が競争から破産に瀕した19世紀末に鉄道合同を強いてこれを支配しつつ投資銀行として定着し，この流通独占と金融力を基礎に他産業に進出した。鉄鋼業はもっぱら鉄道建設投資によって発展しつつモルガンの傘下にはいったのである。

ロックフェラーが鉄道の建設と競争を利用したやりかたは，モルガンのごとき金融的な方法による支配集中ではなく，鉄道の競合を石油業の競争条件として利用し，石油精製業の内部にきずいた優位をこの鉄道との関連で一気に独占に近づけたというところにあった。

ロックフェラーは，南部開発会社結成の数年前からすでに，鉄道からリベートを受けていたといわれる。鉄道の競争の激化により，「大荷主に対して特別のレート及び譲歩を与えるという一般的慣習」が生れていた（①，60頁）。それをロックフェラーがもっともよく利用しえたのは，前述の自然的，技術的条件のほかに，近代産業としての石油業が鉄道の競争のもっとも激化した時期に成長したこと，鉄道との接近以前にロックフェラーが石油業のなかで一定の卓越した位置を占めていたこと，そして最終的には，たんに鉄道の競争を外部から利用したばかりでなく，積極的に運輸量，運賃政策における鉄道のプールをも促進しつつこれと連繋したこと，によるというべきではないだろうか。

20世紀初頭におけるスタンダードの勢力は，鉄道利権と切離せないものだ

ったことがしばしば指摘されている。たとえぼ J.A. ホブソンは，1901年におけるアメリカの4大勢力を下表のように示す。そこではスタンダードがグールド，ハリマンの鉄道利権と一体のものとあつかわれており，このグループの中で，むしろ鉄道資産が支配勢力の重点となっていることが強調されている (J. A. Hobson ; The Evolution of Modern Capitalism. 1926. p. 260)。

	鉄道	銀行	産業トラスト	計
スタンダード石油，グールド，ハリマン・グループ	1,997	85	746	2,828
モルガン	1,691	122	1,677	3,490
ヴァンダビルト	753	12	10	775
ペンシルヴァニア鉄道グループ	870	−	30	900
計	5,311	219	2,463	7,993

数字は資産額，単位100万ドル。

またJ. Moody も，1903年までに成立した6大鉄道グループのひとつに，グールド・ロックフェラー・グループをあげている。その鉄道規模はモルガン・グループ，ペンシルヴァニア・グループに次ぐものであり，109会社によって構成されている（石崎昭彦「アメリカ金融資本の成立」206頁から）。だがまた，ロックフェラーのかかる鉄道との連繋がどの程度，グループと目されるほどの内容をもっていたかについては，いまのところ，こうした概括的な表以外に十分な資料が紹介されていないようである（一部は後述）。この点は今後の研究課題であろう。

(3) 産業における資本集中のアメリカ特有の形態をつぎつぎに生みだし，採用したということが，スタンダード独占形成上の大きな特徴である。モルガンなど金融業者は，アメリカの固有の独占形態をみずから生みだしたのではなく，生みだされたものを金融的利益の手段として利用し，それにあらたな意味を附したのであった。アメリカ金融資本の特殊性がもっぱら金融業者の側から，たとえばその投機目的を基礎に形成されたというのではなく，プール⟶シンジケート⟶トラスト⟶持株会社というアメリカ的な支配組

織の発展が，アメリカ産業の内部から生じた点に着目し，その側面からもスタンダード独占体を位置づける必要があるのではないかと思う。

その点，従来の研究では十分なことがわかっていないようである。まずロックフェラーが1870年に株式会社形態を採用した理由もあいまいである。Hidy（文献㊸）によると資本調達と支配維持を目的としたのだという。株式会社形態の採用によって，ロックフェラーはさしあたり証券発行金融や株式分散をおこなったわけでないが，これを契機に他企業の本格的集中を開始したところをみると，それなりの実質的な意味をもっていたのではないかと思われる。

つぎに，ロックフェラーが採用したプールやシンジケートは，その展開のうちに，証券操作を手段とするトラスティ方式への実質的な接近がみられることに注目すべきであろう。トラスト形成の直前における中央精油業者協会のシンジケート組織は，各工場の賃借(リース)権を協会の新株と交換した点で，トラスト方式の萠芽形態というべきものである。79年のトラスト形成はそういう意味で，直接には法的制約を免れる手段として採用されたものであっても，支配集中の発展史の一段階としての実質的意義をも有していたものとかんがえるべきではなかろうか。

持株会社形態への改組についても，従来はその理由を，トラスティ方式の違法判決のみによって説明してきた感がつよい（①～⑥，宇野弘蔵氏の「経済政策論」195頁も同様）。それ以上のことはわからない。ただ私は，この持株会社への改組が以後，スタンダードの統合企業化の進行に一定の役割をはたしたのではないかということ，スタンダード集団が持株会社に金融機関的な機能を付与し利用したということ（後述），持株会社形式の採用は，たんに国内の反トラスト法によったばかりでなく，海外市場での競争関係の影響もうけているのではないかということをかんがえている。最後の点についていえば，このころからスタンダードはロイヤル・ダッチ会社の進出に脅威を感じ，1898年ダッチ株の買収にかかったが，ダッチは自衛策として普通株のほか議決権特権株を発行して経営権を集中した。その直後，スタンダードもニ

ュージャージー・スタンダードを創設し，普通株9,000万ドル，議決権特権株1,000万ドルを発行して後者をロックフェラー一族に集中したのである(⑬，9-1，11頁)。それが持株会社であった。だがこの点は，いまのところ推測の域をでることができない。

(4)　石油業における集中形態は，その展開の各段階で他産業に模倣され，普及した。それは国内各層からの反トラストの気運を醸成したし，スタンダードはつねに反トラスト運動の矢おもてに立たされることになった。

アメリカにおける企業集中運動が，他国にくらべて暴力的で掠奪性に富みそれが反トラスト運動と反トラスト法のアメリカ的伝統をもたらす主因だったと，ふつうに言われている。その掠奪性の根源は，金融家の株式操作にあるとも，しばしばかんがえられているようである。たしかに金融家の手を介した企業集中は証券操作的な内容をもったが，しかし同時に，金融家に保証された企業集中はそれなりの強固な基盤をもちえたのであって，集中後の独占的利益によって水まし株にも実質的相場をあたえることになった。逆にウオール街の介入なくして成立したトラストの多くはその脆弱性の故に崩壊せざるをえなくなるのであるが，例外的にロックフェラーのごとき産業独占は，集中に際してもっとも暴力的，掠奪的な手段によってその地位を得たとも言えるのではないかとかんがえる。

スタンダードが反トラスト勢力からの攻撃地点だったとすれば，1911年のスタンダード解体判決はその総結果ともいうべきものであった。しかしこの判決は，いわゆる「条理の法則」の導入によってシャーマン法が実質的独占と妥協できるものであることを示した。この判決は，20年代の合同運動の合法性を保証した嚆矢として，重視すべきものである。

(5)　スタンダード石油トラストの蓄積の特徴を，アメリカ金融資本の蓄積様式の特質を示すものという面からかんがえてみる。

ロックフェラーは，パートナーシップだったころ，積極的な企業拡張策のひとつとしてクリーブランド銀行からの借入策をとった。その点でパートナーだった堅実派のクラークと相容れず，袂をわかったと言われるほどである

(①, 65頁)。だが株式会社に改組してからは自己金融基調に転じ，ロックフェラー自身，「われわれのように巨大な事業は，それ自身の資金をもち，そしてウォール街に依存すべきではないと考える」と述べて，留保政策を推進したという(①, 39頁)。こうした積極的な留保政策＝自己金融が，株式会社形態とどういう関連をもち，スタンダードの成長にどういう効果をもたらしたかという点は，十分なことがわかっていない。

1870年，株式会社オハイオ・スタンダードができたとき，同社の資本金は100万ドル（額面100ドル株を1万株）だった。この新会社にロックフェラーが引継いだ従来の事業の正味資産はすでに100万ドル近かったが，それをわずか10万ドルと評価し，残りの90万ドルはロックフェラー一族が現金で購入した(①, 73～4頁)。トラスト形成時には，トラスト証券の発行高は7,000万ドルだが，それが集中された正味資産と同一のものであるかどうかはわからない。だが少なくとも，内部留保はその後かなり急テンポですすんだとみられ，資本金の増額はむしろそのあとをついていったようである。1891年トラストが解散を命ぜられたとき，構成会社の資本金は1億200万ドルで，正味資産を2,000万ドル下廻っていたという(⑤, 68頁)。

スタンダードの主要構成会社別にみると，ニュージャージー・スタンダードは1882年の資本金300万ドル⟶1922年6億2,500万ドルで，その拡張の4/5は利潤の再投資による。

カリフォルニア・スタンダードは，1879年100万ドルの資本で成立し，1922年2億5,000万ドルとなったが，増加のうち1億5,200万ドルが利潤の再投下。

ニューヨーク・スタンダードは1882年に500万ドル ⟶ 1925年2億2,500万ドル。うち2億1,000万ドルが株券配当（ストック・デイヴィデンド）での拡張，つまり自己金融であった。

インディアナ・スタンダードは一族のうち最も投機的であった。1889年資本金50万ドルからスタートし，92年100万ドル，1912年3,000万ドル，17年1億ドル，25年2億2,000万ドルとなった。その拡張のうち約174万ドルが株式発

行，3,435万ドルが他会社の吸収，1億8,400万ドルが株券配当である。したがってインディアナの場合も基調は自己金融であった（⑲，231～2頁）。だがインディアナの配当率のたかさは驚異的で，1903年850％，06年450％，11年110％，であり（⑲，232頁），同社が1912年の増資までいちじるしい過小資本だったことがうかがえる。

以上要するに，スタンダードは意識的に内部留保政策をすすめ，ウォール街の金融勢力の介入を好まなかったこと，合同や拡張にあたって，将来の独占的収益を資本化して先取りせんとする過大資本化がみられず，ぎゃくに含み資産をもったらしいことが注目される。スタンダード・トラスト株の市場価格は額面の約2倍だったといわれ（石崎；前掲書，194頁），したがって，もし株式を発行すればドイツ工業におけるような創業利得がロックフェラーの手に入る余地もあったのではないかと思われる。しかし現実には，スタンダード株の多くはロックフェラー一族の手ににぎられて，その分散はいちじるしくおくれたのであり，この辺の意味を解明する必要もありそうである。

ところで，上の資料から推して，スタンダード勢力の拡張の源泉は，そのたかい利潤にあったと言えるであろう。そのうちには，ロックフェラー一族が持株にたいする配当収入として受けとった部分もふくめるべきである。

スタンダード・トラストの配当支払後の純利潤は，1882～89年96,757千ドル，1890～99年286,121千ドル，1900～06年455,882千ドルだった（⑱，p. 88から算出）。それは資本金規模においてはるかに大きなU・S・スチールが1901～06年に612,113千ドルの純収益をあげたのに比較して（⑱，p. 211），利潤率においてそうとうたかかったと言えよう。たとえば1901～10年のU・S・スチールの純資産収益率は年平均12.0％だったが，スタンダードは25％内外だったと推定される（上掲⑱から算出）。しかもスタンダードの場合，他産業よりも圧倒的にたかい配当を支払ったうえでのことである。

こういう事態を維持することがなぜ可能だったかを考察することは，当時の産業構造における石油産業の特殊な位置なりスタンダード支配の特殊性を解明するうえでかなり重要だと思うが，いまのところ満足すべき資料が得ら

れていない。たとえば，当時の石油精製業自体のマージンは採算すれすれで，スタンダードの高収益はもっぱら差別運賃のマージンだったとして(①，57頁)，その特殊性を説明せんとする論者もいる。だが他方，当時輩出しつつあった外国の大石油企業をみると，たとえばロイヤル・ダッチの配当率もスタンダードにおとらずたかいのである(⑬)。ロイヤル・ダッチやシェルは，スタンダードとはかなり異なる市場・生産構造によって高利潤をあげたようにも思える。いずれにしても，いまは十分な分析をすることができない。

(6)　スタンダードがあげた厖大な利潤は，企業および個人の手に蓄積されて，徐々に石油以外の産業や銀行に流入したといわれる。

スタンダード傘下の各社は，その留保資金を相互に融通して運用したという(以下，㊸，pp. 611～12による)。1880年代には傘下会社のうちナショナル・トランジットとニューヨーク・スタンダードとが金融の中核的機能をはたした。前者はパイプ・ライン，天然ガス，精製設備の拡張にあたって融資し，後者には各社の余剰資金が預託された。外部のブローカーや銀行からも若干の短期融資を受けたが，大部分はトラスト傘下会社からの預託だった。

1899年，ニュージャージー・スタンダードが持株会社として成立してからは，同社が金融の中核になった(以下，㊸，pp. 613～4による)。たとえば1911年現在で，同社は1860万ドルの預金を保有しており，留保資金とあわせて，①設備拡張，②証券投資，③ニューヨーク・スタンダードを通じての短期貸付などをおこなっていた。ニュージャージー・スタンダード以外の会社の同様の業務もふくめて，ムーデイは「しばらくたつうちに，スタンダード・トラストは真にもっとも巨人的な性格をもつ銀行となった」(V. パーロ「最高の金融帝国，邦訳186頁)と述べている。

投資の内訳は部分的にしかわからない。1911年の社債投資5,100万ドルのうち7割近くは傘下会社にたいするものであり，残りのほとんどが鉄道債である。株式投資は1億9,000万ドルあるが，このほとんどすべてが傘下会社または石油関係の会社である。銀行にたいする貸付金は1,070万ドル，証券業者にたいする貸付金は2,210万ドルであった。ニュージャージー・スタン

ダードが社債投資，貸付で得た利子は，1911年だけでも620万ドルにのぼっている(㊸，pp. 608～15)。

このほか，ロックフェラーがスペリオル湖鉄鉱山に投資したこと，弟ウイリアムがシカゴ・ミルウォーキー・セントポール鉄道の取締役になったこと，同じくウイリアムがハノーヴァ・ナショナル銀行の取締役となり，そこからスタンダードの資金がナショナル・シテイ銀行に流入しはじめたこと，やがてウォール街に資金援助し，鉄道合同，銅トラストにも参加したこと，等々を指摘することができる(⑯，㊶によりつつ，②，44～5頁が述べている)。

だが，この程度の資料では，ロックフェラーが石油からどれほど銀行および他産業に進出し，それがどういう意義をもったかを総体的にとらえることができない。ナショナル・シティ銀行の集団をただちにロックフェラーと同一の利益集団と規定することにも疑問がないわけでない。したがって，産業資本⟶銀行資本⟶金融資本というコースをえがいてモルガンと対置させることにも，いまは若干の危惧をもつのである。両大戦間の時期にロックフェラー・コンツェルンが名実ともにモルガンに比肩する地位を得たときにも，そのコンツェルンの主要部門はもっぱら石油業であって，銀行や他産業で完全にロックフェラー傘下にあったものは，きわめてわずかであった。つまりロックフェラーの場合，石油業それ自身の力で財閥をきずいたこと，石油産業がそれにあたいする基幹的産業として，両大戦間のアメリカ産業構造に位置づけられたこと，にも着目する必要があるのではなかろうか。

(7)　つづいて，石油製品の問題についてかんがえる必要がある。

初期の石油は燈油として開拓された。アメリカ石油はさしあたり，燈油をもって世界市場に君臨したのである。

だが同じ19世紀後半には，ガス・エンジン，ガソリン・エンジン，ディーゼル・エンジンが相次いで発明され，工業生産における固定設備の巨大化とあいまって，潤滑油，燃料油としての石油の重要性が認識されはじめる。ジィーガーおよびガリックの著作によると(文献⑳)，第1次大戦前のアメリカにおける石油生産物は次のように分類されている(⑥，⑮から引用)。

	燈　油	潤滑油	燃料油	ガソリン
1899年	57.7%	7.8%	14.0%	12.9%
1904年	48.3	11.2	12.8	10.3
1909年	33.0	10.6	33.6	10.6
1914年	24.1	6.4	46.4	18.7

この表からうかがえるように，当初製品における燈油の比重はひじょうにたかかった。だが燈油は石油トラストの発展過程でかなり急テンポで衰退し，燃料，潤滑油の比重が増加したようである。オコンナーは1901年以後をすでに石油の燃料油時代といい(㊷)，TNECの調査も，1901～10年を石油の燃料油への移行期としている。このように燈油市場にとどまらず，近代産業そのもののなかに使用途をみいだしつつ発展したことこそ，石油トラストをたんに「早期的」なトラストにとどめなかった根拠だといってよいであろう。

世界市場における石油資本の角逐を評価する場合にも，この点に留意する必要があるのではないかと思う。イギリス系の石油資本が抬頭し，スタンダードの世界市場独占をくつがえし，アメリカ以外の地域ではスタンダードを上廻る勢力をもつにいたった過程は，イギリス資本主義が帝国主義段階にはいった過程でもあった。

もっとも，イギリスなどで帝国主義と石油産業の動向がどれほど対応していたかを資料的に問うことになれば，そのこたえは決して容易でない。石炭燃料で世界を支配したイギリス海運業が，より安価で高効率の石油燃料に重大な脅威を感じたのは事実のようである。イギリス海軍は，1914年開戦時，船舶の30%に石油燃料を用い，それは終戦時95%に達した。商船では，大戦直前に370隻133万トンが石油燃料を用いた(㉒，邦訳8頁)。そういう程度のことはわかっても，イギリスにおける石油の使用途，スタンダードとの製品ごとの市場競争，それらの推移を総体的に示す資料はまだ得られていない。

製品の問題は原油産地の問題とも関連する。1901年に発見されたテキサス大油田は，ペンシルヴァニアの油田とことなり，重いアスファルト質の原油で燈油，潤滑油に不向きだった。テキサス油田はカリフオルニアとならぶア

メリカ最大の油田となったが，スタンダードはそれにまったく関心を示さなかった。そのため，そこにテキサス石油，ガルフ石油，シエル石油など独立系業者が輩出する機会をあたえたのである。シェルはこれを主としてイギリス海軍に売ったし，テキサス会社も最初から，海外市場を中心とせざるをえなかった(㊷，邦訳6頁)。こうしてスタンダード石油独占体は，直接的には製品や産地の重点の世界的な変化に対応しきれず，またより本質的には，いったん組織独占を完了したアメリカ独占体に一様にあらわれるいちじるしい保守性の故に，国内外で新興石油資本の挑戦を受け，その相対的比重を低下させて行くのである。

(8)　石油産業の対外関係を，アメリカの金融資本の成立史のなかでとらえるという仕事は，まだなされていない。だが，これまでの叙述からもある程度うかがえるように，金融資本成立期の石油産業は，アメリカ産業のなかでは例外的に輸出依存度のたかい部門だったし，ロックフェラー支配の構造なり推移がそうした対外関係にかなり影響されたのである。さらにその後現在にいたるまで，石油資本の対外関係がアメリカ外交を推進する役割をになってきた事実もふくめて，その点の分析を重視する必要があると思われる。

ロックフェラーが1866年に，ニューヨークに Rockfeller & Co. なる輸出会社を設けたとき，クリーブランド地方の全精油の⅔は輸出されていたという(①，67頁)。それまで石油輸出はブローカー，ジョッバーまかせだったから，専門の輸出機関の設立は画期的であり，これがロックフェラー優位の一因になったとみられる。1880～90年代には，ロックフェラーはフランス，イギリス，ドイツなどに相次いで販売のための子会社を設けている。精油子会社もいくつか設けたが，アメリカ国内での精油にくらべてその比重はわずかである(②，42頁)。

スタンダードに最初に挑戦したのはロシア石油であり，1885～6年頃ロシア市場から米油を駆逐し，西欧，極東にも進出した。90年代のスタンダード(米油)：ロスチャイルド，ノーベル(露油)の市場争奪戦のすえ，94年，スタンダード70%，ロシア30%という世界市場の分割協定が成立した(⑲，p. 330)。

ロシア石油はその後，深刻な不況と社会不安のために後退し，逆にアメリカは相次ぐ大油田の発見により，圧倒的優位をとりもどした。

つづいて，1890年設立されたオランダ系資本のロイヤル・ダッチが，蘭領インドの油田によってアジア市場を開拓し，ヨーロッパにも進出した。1897年頃から石油を扱いはじめた英系資本のシエルもまた，極東とルーマニアに油田を獲得してスタンダード市場に侵入した。

スタンダードは既得利権をめぐってこの2社と争い，吸収策をはじめ種々こころみたが失敗した。1903年頃からロイヤル・ダッチとシエルの両社は，スタンダード勢力に対抗すべく接近し，ロスチャイルドとも協同した。1907年，最高支配の持株会社としてロイヤル・ダッチ・シェル会社を設立，ロイヤル・ダッチとシェルとは，その下で各々の活動をおこなうことになったのである。

ロイヤル・ダッチ・シェルのつよみは，油田の掌握においてスタンダードをはるかに凌駕したことだった。油田の直接経営は十分な利潤をもたらすにはまだ時期をまたねばならなかったとはいえ，長期的にみた場合，世界市場におけるスタンダード後退の大きな原因だったと思われる。他方スタンダードもようやく原油生産に進出しはじめる。国内では1886～7年のリマ油田，海外では1888年のビルマ油田，その後蘭領インドにも油田を得たが，これらは原油資源の獲得が目的というよりも，国内における原油業者の反トラスト勢力，国外におけるダッチ・シェル勢力に対抗せんとの意図がかなり大きかったのではないかと思われる。つまりスタンダード石油の「統合化」過程は，石油生産の内部からその刺激があたえられただけでなく，こうした競争関係によって契機がもたらされたといえるかも知れない。

1910年秋から，ロイヤル・ダッチ・シェルとスタンダードとの間に，東洋を舞台とする歴史的な価格戦がくりひろげられた。それは主として人口3億の支那市場の争奪であり，燈油販売戦だったといわれる。ダッチ・シェルは南洋油田を足場に運賃の点でまさり，スタンダードは製品の質の点でまさったといわれるが，和を申し入れたのはスタンダードの方であった。1912年，スタン

ダードは従来の市場を大巾に譲渡し，支那市場50対50という市場協定を結んだ(⑪，⑫による)。

1912年，シェルはアメリカに侵入し，カリフォルニアに油田を獲得し，精製をはじめた。数年にして同社が扱う石油の½がアメリカで産出されるにいたった。

これとならび，1909年，イランにアングロ・ペルシアン石油，12年イラクにトルコ石油が出現し，急速に成長した。とくにアングロ・ペルシアンは，イギリス政府が直接これの最大株主となり，イギリス海軍の燃料を確保したのである。「石油を制するものこそ，世界を制する」という標語が，帝国主義諸列強の共通の認識となる。そうした動きの中で，かって燈油をもって世界市場を掌握しきったスタンダード勢力は，じりじりと後退するのである。アメリカ国内においても，独立系業者の抬頭がはじまり，1911年にはスタンダード解体判決があった。いまやスタンダード独占体は，組織的にも市場構造の面でも，まったくあたらしい対応をせまられていた。第1次大戦が終ったとき，スタンダードは独占体としてふたたび若いいぶきをとりもどしたようにみえる。門戸解放と機会均等を旗じるしに中東油田地帯に割りこみを策し，ロシア石油をめぐる外交交渉に参加し，他方ではモンロー主義による領土保全をとなえてラテン・アメリカで英系資本と角逐した。石油帝国主義といわれる時代が現出した。1920年代のこうした競争の結果，ラテン・アメリカ（メキシコ，ベネズエラ）ではほぼスタンダード勢力の優位が確保され(⑩に詳しい) 中東ではあたらしい国際カルテル組織の結成をみるのである(⑨，⑪，⑬)。